

農001	項目名	農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給金	
予算書項目	農業金融対策事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 農業振興を図るためには、認定農業者による経営規模の拡大が重要であり、そのための支援施策が必要である。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 効率的な経営や経営規模拡大を目的とした設備整備等の資金が円滑に調達できるよう、認定農業者を対象とした農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子補給事業を実施し、安定した農業経営ができるよう支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 平成24年度に貸付けを受けた認定農業者に対し、5年間の助成期間を超えて農業経営基盤強化資金(スーパーL)利子助成を行っていた。このため、超過した県・市の補助金額について、対象者より返還を受けるとともに、併せて県へ返還を行うもの。 負担割合:県1/2・市1/2 ・対象者への利子助成額 14,062円 うち市への返還予定額 13,716円(県への返還額6,858円含む)		
補正前額	257	【その他】 ※その他財源の諸収入は、対象者からの返還金。	
要求額	7		
総務部長段階査定額	7	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	7	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	7
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	7		
一般財源	0		
計	7		
行財政改革課処理欄			

農002	項目名	共同利用施設整備等事業費	
予算書項目	共同利用施設整備等事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農政企画課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】農政係 0857-30-8302		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地域農業の振興により雇用創出や所得向上を図ることを目的に、市内各地に農作業場や農機具保管庫等の共同利用施設を整備している。現在は、施設の効率的な運営管理と併せ「鳥取市公共施設再配置基本計画」に基づき、これらの施設の地元移管等を進めている。		
目 農業総務費	【事業の目的及び効果】 経年劣化等による共同利用施設の修繕を行い、施設の機能保全を図るとともに、将来的に地元等への移管の円滑化につなげる。		
(単位:千円)	【事業の内容】 令和元年10月の台風19号の暴風により、就業改善センター豊実会館の屋根及び窓ガラスが破損した。早期に修繕を実施し、施設の健全度を保つとともに隣接保育園関係者への安全を確保する。		
補正前額	14,322	【その他】 ※その他財源の諸収入は、建物総合損害共済金。	
要求額	258		
総務部長段階査定額	258	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	258	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	36
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	36		
一般財源	222		
計	258		
行財政改革課処理欄			

農003	項目名	みんなでやらいや農業支援事業費		
予算書項目	みんなでやらいや農業支援事業費	ページ	49	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生産振興係 0857-30-8304			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 農業費	【事業の経過及び背景】 本市では農地の遊休化、農業者の高齢化が進行する状況下である。その中で、生産規模拡大等を目指す意欲ある農業者が作成する計画（プラン）に対し支援を行うことで、地域農業の振興、活性化、農業者の所得向上を図ってきた。			
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 意欲ある農業者、農業集団等が目的達成のために作成したプランに位置づけた取り組みに対し支援を行い、地域農業の振興や活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 過去に本補助事業により機械導入及び、新規雇用者確保による補助率嵩上げ（県1/6）を受けたもののうち、以下の2件について、雇用期間満了前（最初の支援事業実施年度から5年）に新規雇用者が退職したため、嵩上げた補助額の一部を農業者から返還を受けるとともに、併せて県へ返還を行うもの。			
補正前額	33,869	1) 返還予定額：192,800円 事業実施年度：平成28～29年度 事業内容：田植え機、トラクター導入 助成額：4,627,406円 （うち新規雇用確保に係る嵩上げ額：1,156,852円）県費含む		
要求額	455	2) 返還予定額：262,285円 事業実施年度：平成30年度 事業内容：色彩選別機導入 助成額：1,882,716円 （うち新規雇用確保に係る嵩上げ額：470,679円）県費含む		
総務部長段階査定額	455	県への返還額合計 454,285円		
市長段階査定額	455	【その他】 ※その他財源の諸収入は、各認定農業者からの返還金。		
区分	補正額	行財政改革課処理欄		
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	455			
一般財源	0			
計	455			

農004	項目名	野生鳥獣被害防止事業費		
予算書項目	野生鳥獣被害防止事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 農政企画課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥獣対策係 0857-30-8303			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 近年、イノシシ・シカによる農作物被害は増加傾向にあり、特にシカの捕獲頭数が年々増加している。また、国内では26年ぶりとなるCSFが発生して以来、東海・北陸地方を中心に野生イノシシへの感染が拡大している。			
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 イノシシ等の被害防止対策に必要な補助金等を交付することにより、農林業者が安心して農林業の生産活動を行えるよう、本市農林業の振興を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】			
補正前額	56,741	1) 農作物等の被害防止のための捕獲に対する奨励金（負担割合：県1/2、市1/2） イノシシ・シカの捕獲見込み頭数の増加に伴う奨励金の増額。 ・ 6,995千円		
要求額	12,983	2) CSF (classical swine fever 古典的な豚の熱病) 対策（県10/10） イノシシの捕獲を緊急的に高め、野生イノシシの生息密度を減少させることで、CSFの感染リスクを低減させ、防疫対策を強化するため、猟期中（11月～2月末）に捕獲したイノシシの捕獲奨励金。 ・ 5千円/頭×800頭＝4,000千円		
総務部長段階査定額	11,018	行財政改革課処理欄		
市長段階査定額	11,018			
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	7,360			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	3,658			
計	11,018			

農005	項目名	林業労働者雇用条件改善事業費																																						
予算書項目	林業労働者雇用条件改善事業費	ページ	51	所 属 名																																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 林業労働者の高齢化により、担い手不足が進んでいる。																																							
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 林業事業体が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金（農林年金）の事業主負担に対し経費の一部を助成する。																																							
(単位：千円)	【事業の内容】 健康保険・農林年金に係る負担補助。 補助事業対象者の増による。（6人増） ※当初26人																																							
補正前額	6,342	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>831</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>831</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>415</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>416</td> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831</td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			総務部長段階査定額	831	分担金	0	市長段階査定額	831	負担金	0	区 分	補正額	使用料	0	国・県支出金	415	手数料	0	地方債	0	財産収入	0	その他	0	寄付金	0	一般財源	416	繰入金	0	計	831	贈収入	0			その他	0
総務部長段階査定額	831				分担金	0																																		
市長段階査定額	831				負担金	0																																		
区 分	補正額				使用料	0																																		
国・県支出金	415				手数料	0																																		
地方債	0				財産収入	0																																		
その他	0				寄付金	0																																		
一般財源	416				繰入金	0																																		
計	831				贈収入	0																																		
					その他	0																																		
要求額	831																																							
総務部長段階査定額	831																																							
市長段階査定額	831																																							
国・県支出金	415																																							
地方債	0																																							
その他	0																																							
一般財源	416																																							
計	831																																							
行財政改革課処理欄																																								

農006	項目名	森林経営管理事業費																																						
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	51	所 属 名																																				
年度	R元	農林水産部 林務水産課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311																																							
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104																																							
項 林産業費	【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行きとどいていない森林が増加している。このため、新たな経営管理システムを構築すべく、「森林経営管理法」が平成30年5月に制定された。																																							
目 林業総務費	【事業の目的及び効果】 「森林経営管理法」においては、森林所有者が自ら経営・管理を実行できない場合、市町村が経営管理を受託し、意欲と能力のある林業経営者への再委託若しくは市町村が自ら管理することされている。 本制度を活用して、森林の位置や所有者の状況、材積の情報についてGIS等により高度台帳化を図り、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理を図るものである。（森林環境譲与税活用事業）																																							
(単位：千円)	【事業の内容】 森林経営管理を推進するため、林地台帳の高度化、また森林経営管理の現状を把握するため、森林所有者の意識や意向調査を実施している。 本事業は、森林環境譲与税活用事業であり、交付譲与税額の確定による森林環境譲与税基金繰入に伴う財源更正と、事業費更正を行うもの。 ○林地台帳高度化委託業務(森林簿及び公図データのGIS搭載作業) ○森林現況調査委託業務(森林経営の意向調査等)																																							
補正前額	36,100	<table border="1"> <tr> <td>総務部長段階査定額</td> <td>△ 425</td> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市長段階査定額</td> <td>△ 425</td> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>区 分</td> <td>補正額</td> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>35,675</td> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>△ 36,100</td> <td>繰入金</td> <td>35,675</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△ 425</td> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			総務部長段階査定額	△ 425	分担金	0	市長段階査定額	△ 425	負担金	0	区 分	補正額	使用料	0	国・県支出金	0	手数料	0	地方債	0	財産収入	0	その他	35,675	寄付金	0	一般財源	△ 36,100	繰入金	35,675	計	△ 425	贈収入	0			その他	0
総務部長段階査定額	△ 425				分担金	0																																		
市長段階査定額	△ 425				負担金	0																																		
区 分	補正額				使用料	0																																		
国・県支出金	0				手数料	0																																		
地方債	0				財産収入	0																																		
その他	35,675				寄付金	0																																		
一般財源	△ 36,100				繰入金	35,675																																		
計	△ 425				贈収入	0																																		
					その他	0																																		
要求額	△ 425																																							
総務部長段階査定額	△ 425																																							
市長段階査定額	△ 425																																							
国・県支出金	0																																							
地方債	0																																							
その他	35,675																																							
一般財源	△ 36,100																																							
計	△ 425																																							
行財政改革課処理欄																																								

農007	項目名	森林環境譲与税積立金		
予算書項目	森林経営管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業総務費			
(単位：千円)				
補正前額	0			
要求額	35,675			
総務部長段階査定額	35,675	その他財源の内訳		
市長段階査定額	35,675	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	1	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	1		
	一般財源	35,674		
	計	35,675		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 戦後造成された人工林が主伐期を迎えようとしている一方、所有者の高齢化、零細化により経営・管理が行き届いていない森林が増加している。 このような状況の対策の一つとして、国は「森林経営管理法」を制定して市町村による森林整備推進を義務付けするとともに、制度を支える財源である「森林環境譲与税」を創設し、本年度から各市町村に「森林環境譲与税」が譲与されることとなった。 【事業の目的及び効果】 森林環境譲与税は目的税であり用途が指定され、実施状況の公表も義務付けされていることから、本市では森林環境譲与税基金を設置し、適正な管理を図ることとしている。 本市予算により、譲与された譲与税については基金積立を行い、森林整備等の必要な事業へ充当を行うことで、用途についても公表を行う。 【事業の内容】 本年度譲与される、森林環境譲与税について基金積立を行う。 ○本年度譲与予定額：35,674千円（9月、3月の2回交付） 【その他】 ※その他財源の財産収入は、森林環境譲与税基金積立金利子。				

農008	項目名	林道維持管理事業費		
予算書項目	林道維持管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	一般会計			
款	農林水産業費			
項	林産業費			
目	林業振興費			
(単位：千円)				
補正前額	13,858			
要求額	2,457			
総務部長段階査定額	2,457	その他財源の内訳		
市長段階査定額	2,457	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳	国・県支出金	1,227		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,230		
	計	2,457		
行財政改革課処理欄				
事業の概要 【問合せ先】林務係 0857-30-8311 【10次総の施策体系】2104 【事業の経過及び背景】 林道を安全に通行し、維持管理を容易にできるようにするため、点検、除草、修繕、改良、舗装などの維持管理及び改良を行うもの。 【事業の目的及び効果】 既設林道の適正な維持管理を行う。 【事業の内容】 令和元年10月の台風19号により被災した林道の復旧事業（補助災害対象外） （該当路線） ・林道安蔵線（鳥取市河内地内）応急復旧（土砂撤去） ・林道中山線（鳥取市河原町地内）崩落法面の復旧				

農009	項目名	漁港海岸漂着物処理事業費		
予算書項目	漁港施設維持管理事業費	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」（平成21年7月15日公布・施行）が制定され、海岸管理者が海岸漂着物等の処理を行うこととなった。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 市が管理する海岸（漁港海岸）において、令和元年10月の台風19号により漂着したゴミ等（海岸漂着物）を処理し、海岸における良好な景観及び環境を保全する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 漂着物回収・処理業務（船磯漁港海岸） 一式 602千円			
補正前額	2,112			
要求額	602			
総務部長段階査定額	602	その他財源の内訳		
市長段階査定額	602	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	602			
計	602			
行財政改革課処理欄				

農010	項目名	定置網漁業導入支援事業費補助金		
予算書項目	定置網漁業導入支援事業費補助金	ページ	51	所 属 名
年度	R元	農林水産部 林務水産課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】水産漁港係 0857-30-8312			
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】2104			
項 水産業費	【事業の経過及び背景】 本市夏泊漁港の沖では、平成26年より定置網漁業が操業され、水産物の安定した漁獲・供給など水産振興とともに、漁船員の雇用や朝市の開催による地域活性化が図られている。			
目 水産業振興費	【事業の目的及び効果】 令和元年10月の台風19号により破断した定置網を固定するロープの復旧に要する経費を支援することで、水産物の供給体制の維持・安定化を図り、本市水産業の振興と地域活性化に寄与する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 事業内容：定置網の復旧経費の補助。 事業主体：鳥取県漁業協同組合 事業費：定置網漁業台風19号被害対策事業 600千円 補助率：2/3（鳥取県：1/3、鳥取市：1/3）			
補正前額	0			
要求額	400			
総務部長段階査定額	400	その他財源の内訳		
市長段階査定額	400	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	補正額			
財源内訳				
国・県支出金	200			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	200			
計	400			
行財政改革課処理欄				

農011	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和元年10月の台風19号の風雨により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 国の補助災害復旧事業を活用するための測量設計費を計上し、国の査定に即応するための工事費を計上する。 ・測量設計委託費 ・本工事費 ・その他経費 (該当路線) 林道安蔵線(鳥取市高路地内)延長L=40m		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	31,149	分担金	0
総務部長段階査定額	31,149	負担金	0
市長段階査定額	31,149	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

農012	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 林務水産課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】林務係 0857-30-8311		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】 令和元年10月の台風19号の風雨により、林道が法面崩壊等の被害を受けたため、早急な対応が必要となった。		
目 農林水産業施設災害復旧費	【事業の目的及び効果】 林道利用者の安全の確保及び林業経営への影響を最小限に抑えるため、早期に災害からの復旧を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 被災した林道及び関連施設に対し災害復旧事業を行う。(土砂撤去等) (該当路線) ①林道若桜江府線(鳥取市河原町北村地内) ②林道カタノツヤ線(鳥取市佐治町高山地内) ③林道佐谷小畑線(鳥取市鹿野町河内地内)		
補正前額	0	その他財源の内訳	
要求額	2,827	分担金	0
総務部長段階査定額	2,827	負担金	0
市長段階査定額	2,827	使用料	0
区 分	補正額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	財産収入	0
	地方債	寄付金	0
	その他	繰入金	0
	一般財源	贈収入	0
	計	その他	0
行財政改革課処理欄			

農013	項目名	宮ノ下・大杵地区土地改良事業費	
予算書項目	県営事業負担金	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	鳥取市国府町宮ノ下地区と大杵地区の袋川に設置された2箇所の頭首工が使用されないまま老朽化し、地震または洪水などの災害時に、これらが原因で堤防が決壊し住宅地へ被害が及ぶことが予想される。こういった被害を未然に防止するためこれらの頭首工を撤去することが緊喫の課題となっている。農業用河川工作物応急対策事業により、これらを撤去する事業計画を策定する。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	1,200	頭首工を撤去することで、破堤による住民への被害を未然に防止し、地域の安全を保証する。	
要求額	160	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	160	宮ノ下・大杵地区土地改良事業（頭首工撤去事業）	
市長段階査定額	160	・実施主体 鳥取県	
区 分	補正額	・事業箇所 国府町宮ノ下地区、大杵地区	
財源内訳		・負担区分 国55% 県37% 市8%	
国・県支出金	0	・事業費 17,000千円（補正金額 2,000千円）	
地方債	100	・市負担額 1,360千円（補正金額 160千円）	
その他	0	・補正内容 測量試験費が増の見込みとなったため。	
一般財源	60		
計	160		
行財政改革課処理欄			

農014	項目名	ほ場整備関連事業費	
予算書項目	かんがい排水等整備事業費	ページ	49
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】 2104		
項 農業費	【事業の経過及び背景】		
目 農地費	現在、鳥取県が施行中の県営河内地区土地改良事業の換地業務を県から受託する。また、県営事業の青谷町山根地区におけるほ場整備の換地業務も受託し実施する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
補正前額	3,574	<河内地区>	
要求額	△ 1,214	・事業主体 鳥取市	
総務部長段階査定額	△ 1,214	・事業箇所 河内地区	
市長段階査定額	△ 1,214	・内容 換地業務一式	
区 分	補正額	・財源内訳 県(100%)	
財源内訳		<山根地区>	
国・県支出金	0	・事業主体 鳥取市	
地方債	0	・事業箇所 青谷町山根地区	
その他	△ 1,214	・内容 換地業務一式	
一般財源	0	・財源内訳 県(100%)	
計	△ 1,214	・事業費 △ 1,214千円	
行財政改革課処理欄	・補正内容 県と委託契約が成立し、事業費が確定したため。		
【その他】 ※その他財源の諸収入は、県委託料。			

農015	項目名	補助災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】		
目 農林水産業施設災害復旧費	平成30年7月5日に始まった7月豪雨により山手堰の災害復旧工事が必要になっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	0	農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期の被災箇所の復旧工事を行う。	
要求額	41,140	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	41,140	・事業費 41,140千円	
市長段階査定額	41,140	・復旧方法 堰体復旧 L=26.0m 根固めブロック据付 N=71基 中洲復旧盛土 V=2,246m ³ 石積み A=453m ²	
区分	補正額	・事業箇所 河原町高福地区(山手堰)	
国・県支出金	39,206	・負担区分 国95.3% 市0.2% 地元4.5%	
地方債	0	・補正内容 河川管理者である国土交通省との工法等の協議に時間を要したことにより、中洲復旧工事が年度内完了できなくなったため、新たに予算計上し年度内更正する。	
その他	1,851	【その他】	
一般財源	83	※その他財源の負担金は、地元負担金。	
計	41,140		
行財政改革課処理欄			

農016	項目名	単独災害復旧費	
予算書項目	現年発生災害復旧費	ページ	65
年度	R元	所 属 名	
		農林水産部 農村整備課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 基盤整備係 0857-30-8317		
款 災害復旧費	【10次総の施策体系】 2104		
項 災害復旧費	【事業の経過及び背景】		
目 農林水産業施設災害復旧費	令和元年10月の台風19号の大雨により農業用施設が被害を受けたことにより、早急な対策が必要になった。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
補正前額	790	農業経営への影響を最小限に留めるため、可能な限り早期に工事を行い、災害からの復旧を図る。	
要求額	395	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	395	・事業費 395千円	
市長段階査定額	395	・復旧方法 盛土、土砂撤去	
区分	補正額	・事業箇所 鹿野町広木(水路)	
国・県支出金	0	・負担区分 市93% 地元7%	
地方債	200	【その他】	
その他	27	※その他財源の負担金は、地元負担金。	
一般財源	168		
計	395		
行財政改革課処理欄			